

令和4年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 5	公益目的事業 16
主査名	有村俊秀 早稲田大学教授	
研究テーマ	地方公共団体の公用車の脱炭素化の研究：次世代自動車の需要拡大に向けた公共調達の活用	
研究の目的： 本研究プロジェクトは、次世代自動車を中心としたカーボンニュートラルの実現に向けた地域（地方公共団体）の取り組み状況を明らかにし、課題やその解決策を調査・分析することを目的として、以下の3つの調査分析を行った。		
研究の経過（4月～3月）： オンラインで研究会を行いながら研究を進めた。そのほか、以下のような活動、分析を進めた。		
(1) 専門家のヒアリング		
自治体の調達及び地方の交通政策に関する専門家のヒアリングを行った。研究報告をしてもらい、メンバーと討論を行った。特に、地に次世代自動車の導入に積極的な先進的自治体等を特定した。		
(2) 自治体ヒアリング		
自治体の公共調達に関するヒアリングを行った。特に、上記(1)からのヒアリングによって公共調達で次世代自動車を実施している自治体をピックアップして、現地調査を行った。ヒアリングを通じて、次世代自動車導入のきっかけ、阻害要因を探索した。電気自動車の充電ステーション、水素ステーション導入に関する促進要因、阻害要因も研究した。		
(3) 自治体調達データ分析		
環境省が毎年実施している「グリーン購入法、環境配慮契約法及び環境配慮促進法に関する調査」のデータを利用した。このデータを用いて、自動車の公共調達に関して平均的な傾向を探るデータ分析を行った。また、回答内容や調査実務を担当している先進的な自治体の調査によって、先進的な取り組みに必要な要因や障害になりそうな要因を研究した。		
研究の成果（自己評価含む）： 本研究プロジェクトは、以下の3つの調査分析を行った。		
最初に、相対的に取り組むのが早いと考えられる都道府県・政令指定都市を対象として、これらの地方公共団体の最新の環境基本計画の中で、次世代自動車がどのように取り扱われているのかを調査した。調査の結果、「次世代自動車の導入や充電インフラの整備、普及啓発にチャレンジし、次世代自動車普及モデルとなる地域」であるEV・PHVタウンに選定されていた都道府県の方が、平均的に見て、環境基本計画の中で、次世代自動車に関する言及が多く、具体的な取り組みを行っている可能性が高いことが分かった。		
次に、地方公共団体の公用車のグリーン購入に焦点を当てた。グリーン購入に関するアンケート調査を利用し、次世代自動車に関する状況を考察した。アンケートへの回答から多くの地方公共団体が次世代自動車の計画的導入を予定してないことが分かった。現状では、国家機関とは異なり、地方公共団体はグリーン購入法の法的な義務は負っていない。地方公共団体に対しても、何らかの強制力を		

令和4年度研究プロジェクト研究概要報告

働かせない限り、公用車として次世代自動車を導入することはなかなか進まないことが懸念される。

最後に、個々の地方公共団体が公共調達の推進、充電インフラ拡充、導入支援、買換え促進等の状況について、いくつかの地方公共団体にヒアリングを行うことで得た知見などを取りまとめた。EVの普及率の高い県の地方公共団体のヒアリング調査から、これらの地域でも、公共部門が積極的にEV普及に関する政策・取り組みを行っているわけではないことが分かった。これらに地域では、複数台自動車を保有している家計が多く、EVを購入する場合、セカンドカーとして購入している可能性が高いことが推測される。

今後の課題：

EVの普及率が現状では低く、頑健な計量分析ができなかったことが課題である。また、ヒアリングを通じて、自治体の組織構造が様々な取り組みの阻害要因になることが伺われた。この点を掘り下げるのが、今後の交通政策の面でも有用だと考えられる。